

**介護労働の現状及び  
介護雇用管理改善等計画について**

# 介護人材の見通し

○ 直近の介護職員数を基に、介護給付費の伸びと同程度の伸び率で必要職員数が増えていくと仮定すると、今後3年間で約18万人程度が必要になると見込まれる。

	平成18年度 (2006年度) (実績値)	平成20年度 (2008年度) (推計値)	平成21年度 (2009年度) (推計値)	平成23年度 (2011年度) (推計値)	平成37年度 (2025年度) (推計値)
介護職員	117.2万人	130.9万人	137.4万人 (+6.5万人)	149.7万人 (+18.8万人)	211.7~255.2万人 (+80.8~124.3万人)
うち訪問介護員等 (※2参照)	38.6万人	43.1万人	45.2万人 (+2.1万人)	49.3万人 (+6.2万人)	69.7~84.0万人 (+26.6~40.9万人)
事務職員等	19.4万人	21.8万人	22.8万人 (+1.0万人)	24.9万人 (+3.1万人)	34.6万人~47.5万人 (+13.8~25.7万人)
計			(+7.5万人)	(+21.9万人)	(+95万人~150万人)

※1 括弧内の数字は、2008年度（推計値）を起点とした場合に、追加的に必要となる職員数である。

※2 介護職員が訪問介護事業所で勤務するためには、介護福祉士・訪問介護員（ホームヘルパー）等の資格が必要となる。

(注1) 2008年度の職員数は、2006年10月時点の職員数（介護サービス施設・事業所調査）をもとに、現在、各自治体において策定を進めている第4期介護保険事業計画に基づく介護給付費の暫定集計値（2008年10月時点）を用いて、職員数の伸びが給付費の伸びと同率であると仮定して推計したものである。なお、2009年度・2011年度についても、同様の手法で推計したものである。

(注2) 2025年度の介護職員については、社会保障国民会議の将来推計をもとに、現在の「訪問介護事業所」勤務職員と「その他の事業所」勤務職員の比率で按分したものである。また、事務職員等については、2006年10月時点の職員数をもとに、社会保障国民会議の将来推計中「その他直接処遇職員」の伸び率を用いて推計したものである。

# 介護労働者の現状

## (1) 一般労働者の男女比、平均年齢、勤続年数及び平均賃金

	男				女			
	構成比	平均年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額	構成比	平均年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額
全産業	68.0%	41.9歳	13.3年	372.4千円	32.0%	39.2歳	8.7年	241.7千円
福祉施設介護員	29.5%	32.6歳	4.9年	225.9千円	70.5%	37.4歳	5.2年	204.4千円
ホームヘルパー	17.8%	36.7歳	3.5年	239.3千円	82.2%	45.3歳	5.1年	207.4千円

(出典)平成19年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)。調査時点:平成19年7月。  
一般労働者とは短時間労働者以外の労働者であり、正規雇用・非正規雇用を問わない。

## (2) 就業形態

	正社員	非正社員	うち非常勤	
			うち常勤	うち非常勤
介護職員	56.5%	42.8%	41.1%	49.2%
訪問介護員	17.9%	81.4%	9.6%	80.3%

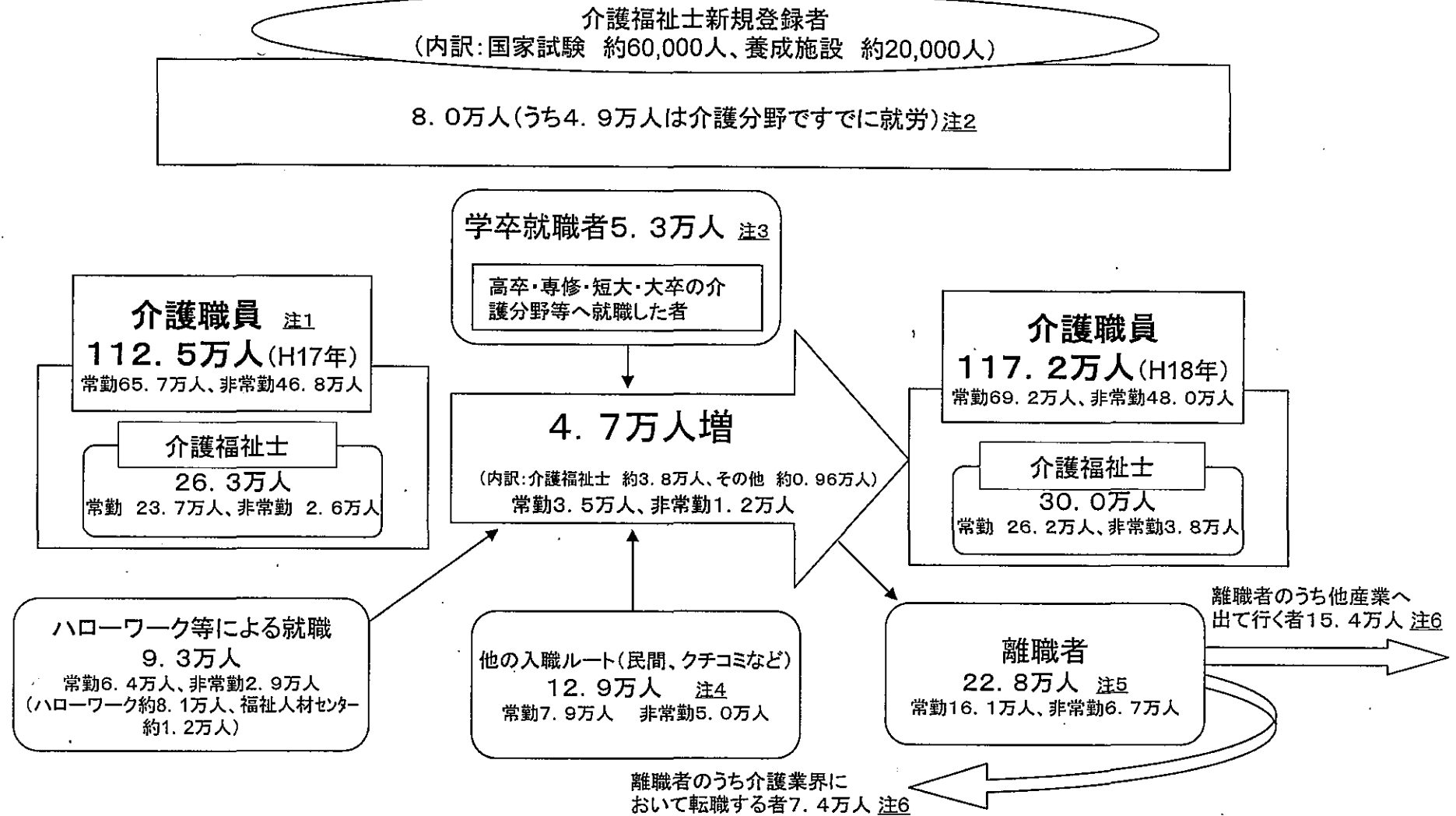
(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

## (3) 年齢構成

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
介護職員	0.8%	26.7%	23.4%	21.0%	19.5%	6.9%
訪問介護員	0.1%	4.7%	13.0%	26.3%	34.2%	19.6%

(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

# 介護分野における従事者の動向等について



注1: 介護保険従事者数は「介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部、各年10月1日現在)

注2: 8.0万人は、介護福祉士登録者のH18年総数とH17年総数の差。(厚生労働省社会援護局、各年9月末現在)

4.9万人は、合格者のうち、既に介護関連分野で就労していた者を受験資格別で足した数。(社会福祉振興・試験センター、18年3月末現在)

注3: 大卒 11,711人、短大 19,287人、専修 9,984人、高卒 11,997人(文部科学省「学校基本調査」、平成18年5月1日現在における前年度間卒業者の状況)を足した数。

注4: 12.9万人は、他のルートからの入職者数や離職者数を差し引いたうえでの推計値。

注5: 離職者数は、H17年介護保険従事者数112.5万人に離職率20.3%をかけて算出。常勤の離職者数は、介護保険従事者のうち常勤者65.7万人に常勤者(正社員と非正社員のうち常勤者)の離職率24.6%をかけて算出。非常勤については離職者数から常勤の離職者数を差し引いた数。

注6: 介護業界において転職する者の数は、離職者の動向で、直前は介護に就労していた率32.6%を離職者数22.8万人にかけて算出。他産業へ出て行く者の数は、離職者数22.8万人から、介護業界において転職する者の数7.4万人を差し引いた数。(注5、6(財)介護労働安定センター「平成18年度介護労働実態調査」より)

# 介護人材確保における問題点及び対策等について

## <介護業界が抱える問題点>

○人手不足 ○賃金が安い ○離職率が高い ○労働環境が厳しい ○キャリアアップが図られない

## ○学卒就職者ルート

### 【問題点】

- 1 養成校や一般校における介護業界への就職率の低下
- 2 進路指導の際の介護業界への誘導低下
- 3 養成校、専門校における定員割れ

### 【対策】

- 1 修学資金貸付の拡充による参入促進
- 2 介護福祉士資格取得のための職業訓練の拡大  
(介護福祉士2年訓練 3,760人)
- 3 教育機関等との連携強化

## ○ハローワーク等ルート

### 【問題点】

- 1 慢性的な人手不足感
- 2 潜在的な有資格者の存在
- 3 需給のミスマッチ

### 【対策】

- 1 介護業務未経験者等の雇入れ助成
- 2 ヘルパー等職業訓練の拡充  
(ホームヘルパー1級 6,000人)
- 3 ハローワークにおける需給調整機能の拡充  
(福祉人材コーナーの設置等)
- 4 潜在的な有資格者に対する養成支援

## ○離職率の改善

### 【問題点】

- 1 高離職、高採用の悪循環
- 2 処遇や将来展望に対する不満、不安等
- 3 身体的、精神的な負担が大きい

### 【対策】

- 1 雇用管理の改善等を通じた働きやすい職場環境づくり
- 2 キャリアアップ対策
- 3 魅力ある職業としてのイメージアップ対策

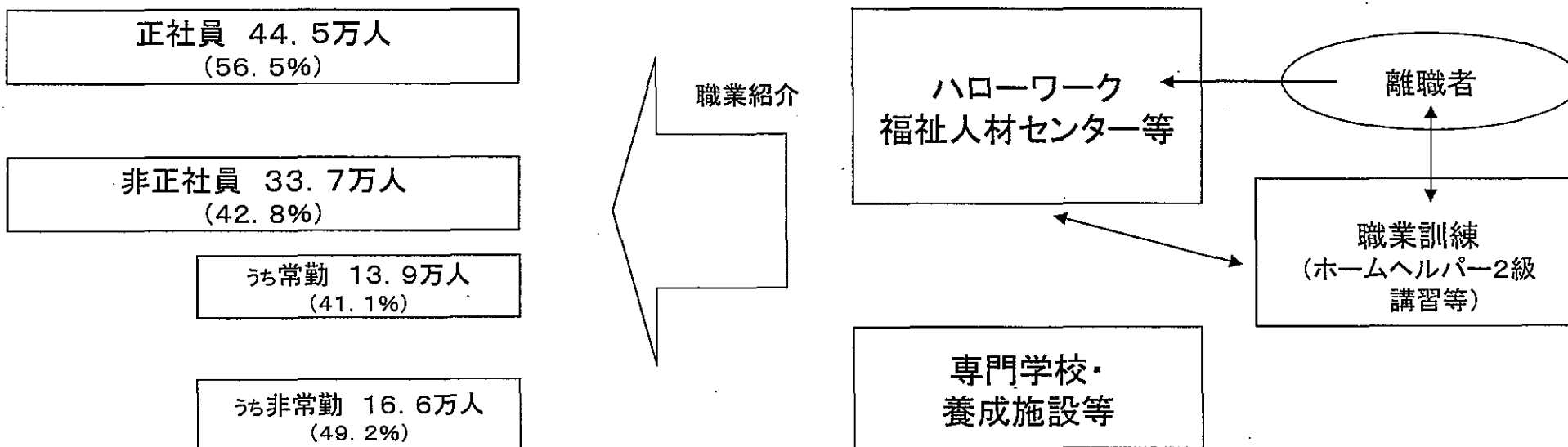
## 介護人材の就業形態別の特徴等

### 介護職員(主に施設・通所系サービスで従事する者)

○従事者数の動向 78.7万人(H18年度) 今後毎年4万人程度増加

○従事者の属性(特徴等)→正社員や非正社員(常勤)を中心とした就業形態。離職率は非正社員が特に高く、正社員への業務負担が大きい。

- ・賃金 福祉施設介護員(女) 204.4千円(勤続5.2年)\*賃金構造基本統計調査より
- ・離職率 正社員 20.4% 非正社員 32.7%
- ・離職理由 待遇に不満(28.7%)、職場の人間関係(26.2%)、事業所の経営理念(25.2%)など
- ・資格保有状況 介護福祉士(34.4%)、ホームヘルパー2級(35.1%)



注)

- 1 介護職員については、主に施設系サービスで従事する者、訪問介護員は、訪問系サービスで従事する者とした。
- 2 就業形態の構成比については、平成19年度「介護労働実態調査」より引用。

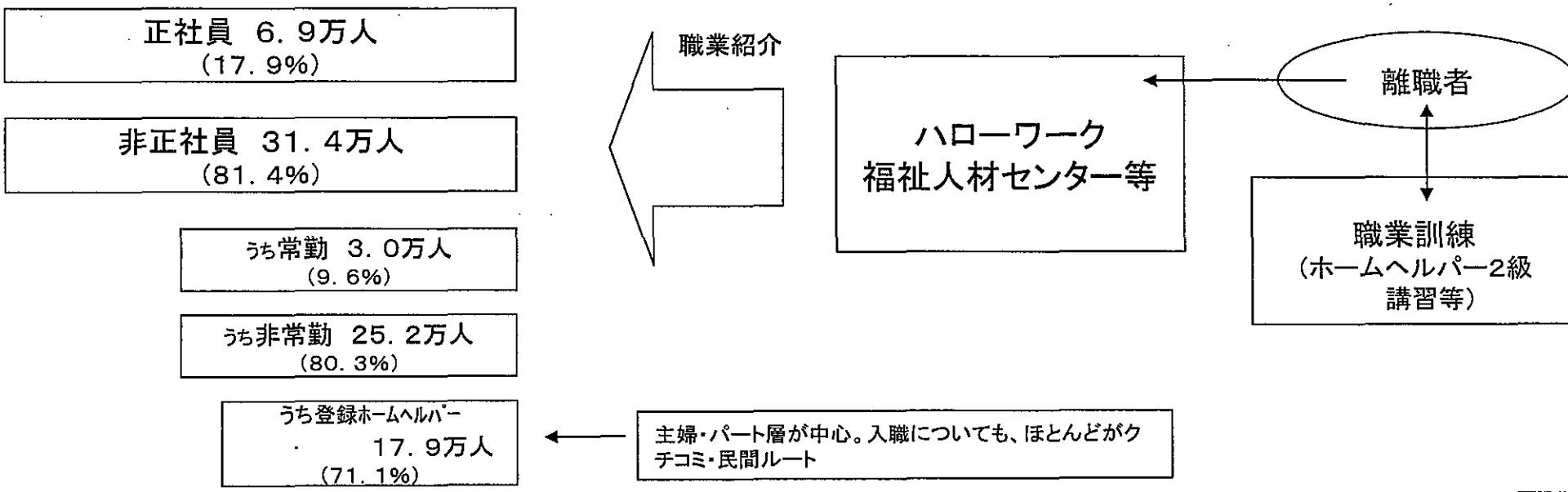
## 介護人材の就業形態別の特徴等

### 訪問介護員(訪問介護事業所で従事する者)

○従事者数の動向 38.6万人(H18年度) 今後毎年2万人程度増加

○従事者の属性(特徴等)→非正社員を中心とした就業形態。離職率は施設系に比べて低い。

- ・賃金 訪問介護員<常勤>(女) 207.4千円(勤続5.1年)  
訪問介護員<短時間>(女) 平均時給 1,280円 <\*H19「賃金構造基本統計調査より>  
非正社員(主に登録ホームヘルパー)のうち、年収が103万円以下の割合→45.1%
- ・離職率 正社員 18.2% 非正社員 16.6%
- ・離職理由 家庭の事情(28.1%)、待遇に不満(26.5%)、職場の人間関係(24.6%)など
- ・資格保有状況 介護福祉士(20.4%)、ホームヘルパー2級(64.9%)



注)

- 1 介護職員については、主に施設系サービスで従事する者、訪問介護員は、訪問系サービスで従事する者とした。
- 2 就業形態の構成比等については、平成19年度「介護労働実態調査」より引用。

# 介護職員の資格取得等の状況

## 養成状況

### 【介護福祉士】

平成20年度新規登録者数 89,747人(養成施設 16,797人、国家試験 72,950人)

(参考1)新規登録者数の過去最高 平成19年度 91,643人(養成施設18,951人、国家試験72,692人)

(参考2)登録者数の総数(平成20年) 729,101人(養成施設 241,169人、国家試験 487,932人)

### 【ホームヘルパー1級及び2級】

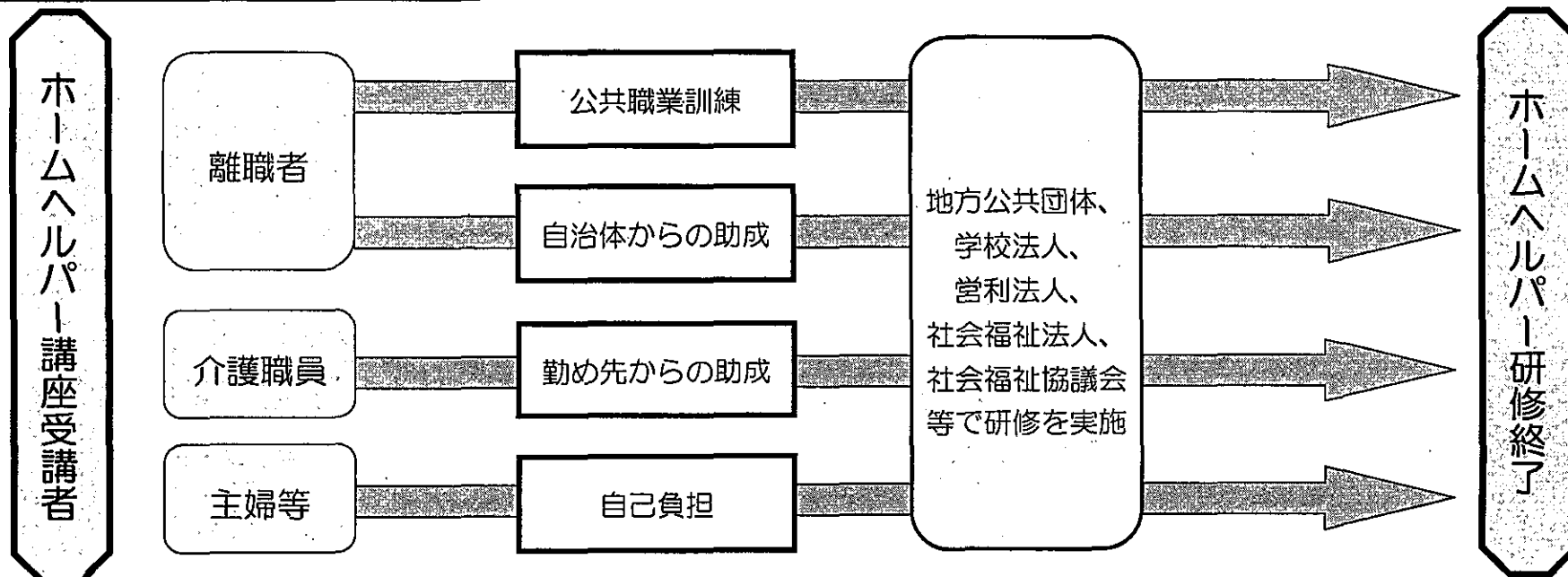
平成19年度研修課程修了者 171,851人(1級9,941人、2級161,917人)

(参考1)過去最高 平成16年度 338,004人(1級 22,185人、2級 315,819人)

(参考2)研修修了者の総数 2,884,594人(1級 179,390人、2級 2,705,204人)

※上記の介護福祉士及びホームヘルパーの数には、既に働いている者が含まれることに留意。

## ホームヘルパーの養成ルート





# 介護雇用管理改善等計画の目標について

## ① 介護労働者の離職率について

介護労働者の離職率について、20%を下回るものとするとともに、全産業の平均的な離職率との乖離をできる限り縮小する。

	平成17年	平成18年	平成19年
全産業平均離職率	17.5%	16.2%	15.4%
介護職員・訪問介護員 離職率	20.2%	20.3%	21.6%
(全産業平均との差)	+ 2.7ポイント	+ 4.1ポイント	+ 6.2ポイント

(出典) ○全産業平均離職率……雇用動向調査(厚生労働省統計情報部)

○介護職員・訪問介護員離職率…介護労働実態調査(財団法人介護労働安定センター)

## ② 介護労働者の教育・研修の実施率について

介護労働者の教育・研修の実施率について、全体の実施率を高めるとともに、正社員と非正社員との実施率の乖離をできる限り縮小する。

	平成18年	平成19年
全 体	92.8%	94.0%
正社員	88.4%	84.9%
非正社員	79.7%	81.3%
(正社員と非正社員の差)	8.7ポイント	3.6ポイント

※平成17年はこの項目について未調査。

(出典)事業所における介護労働実態調査 (財団法人介護労働安定センター)

## ③ 介護労働者の仕事の満足度について

介護労働者の現在の仕事の満足度については、その向上を図る。

	平成18年	平成19年	(前年比)
満足度 (「満足」+「やや満足」)	28.2%	21.6%	- 6.6ポイント

※平成17年はこの項目について未調査。

(出典)介護労働者の就業実態と就業意識調査 (財団法人介護労働安定センター)